

令和6年度市町普通会計当初予算について

1. 予算規模(第1表参照)

- 令和6年度当初予算においては、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の対応のため、9市町が骨格予算を計上
- 県内19市町の予算規模 6,089億円(前年度比 +728億円、+13.6%)
- 骨格予算を編成した9市町を除く10市町の予算規模
4,209億円(前年度比 +208億円、+5.2%)
- 増加 16団体:8市8町
減少 3団体:3市

→骨格予算編成団体 七尾市、輪島市、珠洲市、かほく市、内灘町、志賀町、中能登町、穴水町、能登町

※ 以下、実質的な動向を見るために、令和6年度に骨格予算を編成した9市町を除く10市町により、前年度との比較を行う。

(単位:百万円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
当初予算総額	420,947	400,165	20,782	5.2

2. 予算の特徴

- 歳入面では、定額減税減収補填特例交付金による地方特例交付金等の増額が見込まれることや、地方財政計画を踏まえた地方交付税の増加等により、一般財源総額は前年比2.8%の増加となった。
- 歳出面では、児童手当の所得・年齢制限緩和による扶助費の増加や令和6年能登半島地震に係る災害復旧事業費の増加等により、前年比5.2%の増加となった。

3. 令和6年度市町当初予算 歳入・歳出予算の状況

(1) 歳入（第2表参照）

○ 地方税	1, 539億円	（前年度比 ▲17億円、▲1. 1%）
・ 定額減税による個人住民税の減（▲27億円、▲5. 2%）		
・ 土地・家屋の評価替えによる固定資産税、都市計画税の増（+9億円、+1. 1%）		
○ 地方交付税	611億円	（前年度比 + 59億円、+ 10. 7%）
・ 臨時財政対策債を加えた実質交付税は、630億円（+45億円、+7. 7%）		
○ 地方譲与税	32億円	（前年度比 +2億円、+7.0%）
・ 地方財政計画からの推計による見込増		
○ 地方特例交付金等	52億円	（前年度比 + 40億円、+ 339. 1%）
・ 定額減税減収補填特例交付金の皆増（+38億円）		
※ 一般財源総額	2, 550億円	（前年度比 + 70億円、+ 2. 8%）
○ 地方債	298億円	（前年度比 +17億円、+6. 0%）
・ 緊急自然災害防止対策事業債（+7億円、+71. 3%）		
・ 公共施設等適正管理推進事業債（+5億円、+14. 9%）		
・ 脱炭素化推進事業債（+2億円、+41. 9%）		

(2) 歳出（第3表参照）

（性質別予算）		
○ 義務経費	2, 028億円	（前年度比 +55億円、+ 2. 8%）
・ 人件費（+32億円、+5. 6%） ※ 定年の段階的引き上げ（R5より2年に1歳ずつ引き上げ）による退職手当の増など		
・ 扶助費（+44億円、+4. 6%） ※ 児童手当給付金、障害者自立支援給付金の増など		
・ 公債費（▲21億円、▲4. 7%）		
○ 物件費	687億円	（前年度比 + 44億円、+ 6. 8%）
・ デジタル活用推進事業費の増（+10億円、+237. 1%）		
・ ふるさと納税推進事業費の増（+8億円、+477%）		
・ 令和6年能登半島地震に係る公費解体費用の増（+3億円、皆増）		
○ 普通建設事業費	507億円	（前年度比 + 23億円、+4. 8%）
・ 保健・衛生福祉施設等（+26億円、+51. 8%） ※ののいち子育てステーション整備事業の増 など		
○ 災害復旧事業費	36億円	（前年度比+30億円、+601. 4%）
・ 令和6年能登半島地震に係る復旧事業費の増		

資 料

1	第 1 表	市町別予算総額一覧表	・ ・ ・ ・ ・	1
2	第 2 表	歳入予算の状況	・ ・ ・ ・ ・	2
3	第 3 表	歳出予算の状況	・ ・ ・ ・ ・	3

第1表 市町別予算総額一覧表

(単位:千円、%)

市町名	R6当初予算	R5当初予算	対 前 年 度	対 前 年 度	地 方 税	一 般 財	地 方 債
			増 減 額	増 減 率	対 前 年 度	源 総 額	依 存 度
					増 減 率	比 率	
金 沢 市	190,300,275	181,752,866	8,547,409	4.7	▲ 0.5	61.7	4.7
※ 七 尾 市	27,650,573	31,954,212	▲ 4,303,639	▲ 13.5	▲ 2.0	69.1	4.6
小 松 市	51,650,000	47,720,000	3,930,000	8.2	▲ 0.1	57.0	8.8
※ 輪 島 市	18,644,998	19,623,998	▲ 979,000	▲ 5.0	▲ 12.8	67.6	8.2
※ 珠 洲 市	29,830,920	11,651,921	18,178,999	156.0	▲ 10.2	27.9	27.7
加 賀 市	33,854,020	33,880,340	▲ 26,320	▲ 0.1	▲ 1.5	58.9	7.8
羽 咋 市	13,100,000	12,400,000	700,000	5.6	0.9	57.8	12.4
※ か ほ く 市	20,019,656	17,990,448	2,029,208	11.3	▲ 2.9	57.9	7.4
白 山 市	53,104,077	50,749,167	2,354,910	4.6	▲ 3.5	66.0	7.0
能 美 市	25,592,800	24,804,620	788,180	3.2	▲ 3.4	61.3	6.2
野 々 市 市	23,550,000	20,647,129	2,902,871	14.1	0.4	54.6	11.7
市 計	487,297,319	453,174,701	34,122,618	7.5	▲ 1.4	59.4	7.9
川 北 町	5,238,000	4,438,000	800,000	18.0	▲ 0.8	49.3	21.5
津 幡 町	15,123,648	14,618,239	505,409	3.5	▲ 3.7	59.3	9.1
※ 内 灘 町	14,100,650	9,952,200	4,148,450	41.7	▲ 5.8	45.2	14.0
※ 志 賀 町	37,289,085	12,476,502	24,812,583	198.9	▲ 7.5	22.4	30.8
宝 達 志 水 町	9,433,681	9,154,555	279,126	3.0	0.4	57.9	16.7
※ 中 能 登 町	10,349,059	10,257,111	91,948	0.9	▲ 1.8	65.3	3.5
※ 穴 水 町	8,271,000	6,873,000	1,398,000	20.3	▲ 25.0	52.9	13.4
※ 能 登 町	21,820,000	15,180,000	6,640,000	43.7	1.5	45.6	13.8
町 計	121,625,123	82,949,607	38,675,516	46.6	▲ 4.9	43.4	18.1
合 計	608,922,442	536,124,308	72,798,134	13.6	▲ 1.7	56.2	9.9
合 計 (骨格除)	420,946,501	400,164,916	20,781,585	5.2	▲ 1.1	60.6	7.1

※「骨格除」は骨格予算編成団体(七尾市、輪島市、珠洲市、かほく市、内灘町、志賀町、中能登町、穴水町、能登町)を除く10団体

第2表 歳入予算の状況(骨格予算編成団体を除く10市町)

(単位:千円、%)

区 分 科 目	歳 入 予 算 額				構 成 比		
	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	令和6年度 D	令和5年度 E	増減 D-E F
○ 地方税	153,947,024	155,604,908	▲ 1,657,884	▲ 1.1	36.6	38.9	▲ 2.3
地方譲与税	3,215,071	3,005,300	209,771	7.0	0.8	0.8	0.0
地方消費税等各種交付金	29,561,000	29,642,500	▲ 81,500	▲ 0.3	7.0	7.4	▲ 0.4
地方特例交付金等	5,216,920	1,188,200	4,028,720	339.1	1.2	0.3	0.9
地方交付税	61,060,000	55,162,000	5,898,000	10.7	14.5	13.8	0.7
(参考)臨時財政対策債含	63,033,400	58,546,000	4,487,400	7.7	15.0	14.6	0.4
小 計(一般財源)	253,000,015	244,602,908	8,397,107	3.4	60.1	61.1	▲ 1.0
(参考)臨時財政対策債含	254,973,415	247,986,908	6,986,507	2.8	60.6	62.0	▲ 1.4
交通安全対策特別交付金	103,000	104,700	▲ 1,700	▲ 1.6	0.0	0.0	0.0
○ 分担金負担金	913,952	1,080,783	▲ 166,831	▲ 15.4	0.2	0.3	▲ 0.1
○ 使用料手数料	5,783,296	5,884,781	▲ 101,485	▲ 1.7	1.4	1.5	▲ 0.1
国庫支出金	72,965,467	65,852,523	7,112,944	10.8	17.3	16.4	0.9
県支出金	30,696,826	28,700,364	1,996,462	7.0	7.3	7.2	0.1
○ 財産収入	831,012	706,855	124,157	17.6	0.2	0.2	0.0
○ 寄附金	4,235,976	3,201,322	1,034,654	32.3	1.0	0.8	0.2
○ 繰入金	13,012,894	12,782,609	230,285	1.8	3.1	3.2	▲ 0.1
○ 繰越金	763,113	802,223	▲ 39,110	▲ 4.9	0.2	0.2	0.0
○ 諸収入	8,834,606	8,317,348	517,258	6.2	2.1	2.1	0.0
地方債	29,806,344	28,128,500	1,677,844	6.0	7.1	7.0	0.1
うち臨時財政対策債	1,973,400	3,384,000	▲ 1,410,600	▲ 41.7	0.5	0.8	▲ 0.3
うちその他の地方債	27,832,944	24,744,500	3,088,444	12.5	7.6	6.2	1.4
歳入合計	420,946,501	400,164,916	20,781,585	5.2	100.0	100.0	-
○印 自主財源	188,321,873	188,380,829	▲ 58,956	0.0	44.7	47.1	▲ 2.4

(注) 1 ○印は、自主財源である。

2 地方消費税等各種交付金の欄には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含む。

3 地方特例交付金等の欄には、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金、定額減税減収補填特別交付金を含む。

4 国庫支出金の欄には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3表 歳出予算の状況(骨格予算編成団体を除く10市町)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出 予 算 額				構 成 比		
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度	増減
科 目		A	B	A-B C	C/B	D	E	D-E F
消費的経費	○人件費	60,675,843	57,485,333	3,190,510	5.6	14.4	14.4	0.0
	うち職員給	40,901,432	39,524,066	1,377,366	3.5	9.7	9.9	▲ 0.2
	うち退職手当	3,424,702	2,415,071	1,009,631	41.8	0.8	0.6	0.2
	物件費	68,719,549	64,322,654	4,396,895	6.8	16.3	16.1	0.2
	維持補修費	4,107,474	4,280,008	▲ 172,534	▲ 4.0	1.0	1.1	▲ 0.1
	○扶助費	99,389,159	94,975,478	4,413,681	4.6	23.6	23.7	▲ 0.1
	補助費等	53,326,736	48,277,561	5,049,175	10.5	12.7	12.1	0.6
	小計	286,218,761	269,341,034	16,877,727	6.3	68.0	67.3	0.7
投資的経費	普通建設事業費	50,654,579	48,348,804	2,305,775	4.8	12.0	12.1	▲ 0.1
	うち補助事業分	21,936,740	22,039,378	▲ 102,638	▲ 0.5	5.2	5.5	▲ 0.3
	うち単独事業分	28,717,839	26,309,426	2,408,413	9.2	6.8	6.6	0.2
	災害復旧事業費	3,556,203	507,028	3,049,175	601.4	0.8	0.1	0.7
	小計	54,210,782	48,855,832	5,354,950	11.0	12.9	12.2	0.7
繰出金		31,048,224	30,747,836	300,388	1.0	7.4	7.7	▲ 0.3
積立金		3,161,892	2,958,920	202,972	6.9	0.7	0.7	0.0
貸付金等		2,756,674	2,648,201	108,473	4.1	0.7	0.7	0.0
○公債費		42,693,068	44,795,440	▲ 2,102,372	▲ 4.7	10.1	11.2	▲ 1.1
予備費		857,100	817,653	39,447	4.8	0.2	0.2	0.0
歳出合計		420,946,501	400,164,916	20,781,585	5.2	100.0	100.0	-
○印義務的経費		202,758,070	197,256,251	5,501,819	2.8	48.2	49.3	▲ 1.1

用語解説

◆普通会計

地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたものをいう。

◆地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、全ての地方公共団体が一定の行政水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国が地方公共団体に対して交付する税。財源は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額及び地方法人税の全額。

◆臨時財政対策債

地方財源の不足に対応するため、従来の国の交付税特別会計で借入を行い、交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることになったもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度交付税に算入することとなっている。通常の地方債とは違い、一般財源総額として取り扱われる。

◆地方特例交付金

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付される交付金。

◆一般財源総額

一般財源総額とは、市町村税、地方譲与税、地方消費税等各種交付金、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債の合計であり、用途を特定されない財源の総額である。

◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費（社会保障関係経費）、公債費の3つの費目が義務的経費とされる。